



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だよりかこがわ No.240 令和8年(2026年)5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北在郷2000
TEL:079-427-9303 FAX:079-424-9043



「元気に大きくなあれ!」平岡北幼稚園(4歳児・5歳児合同制作)

ぽかぽかと暖かい日差しの青空に、こいのぼりが気持ちよさそうに揺れて泳いでいます。「 TENTウムシが飛んできた」「こっちにはダンゴムシ」と虫を見つけたり、シロツメグサの中に「四葉のクローバーはないかな」と探したり、友達と一緒に元気いっぱい遊んでいます。みんな元気に大きくなあれ!

もくじ

- P2 ● 3月定例会の概要
- P3 ● 審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5 ● 令和8年度予算審査
- P6 ● 代表質問
- P7 ● 代表質問、令和8年度一般会計予算会派態度表明
- P8~13 ● 一般質問
- P14 ● 委員会視察レポート、議会の主な動き
視察の受け入れ状況、次回定例会のお知らせ



視察レポート

議会運営委員会では、先進的な取り組みを本市の議会運営に役立てることを目的に他都市を視察しています。



令和8年1月27日~1月28日

議会運営委員会

大分県中津市議会では、平成23年12月議会から本会議・委員会における議員間の自由討議を実施している。本会議では、当番制で各会派から提出されたテーマについて討議を行い、議論が合意形成を導く場合や、決議案の提出などに結びつく場合もある。

市民の声を直接聞き議会活動に反映させるため、意見交換会を実施している。従来の取組に対する課題から、令和元年度以降は若い世代との意見交換会を実施しており、令和6年度からの3年間は市内の高校および特別支援学校の生徒との意見交換会である「高校生プロジェクト」を実施している。

大分県大分市議会では、若年層の政治参加意識を喚起することを目的に、平成23年度から高校、大学、専門学校、生徒・学生等を対象に意見交換会を実施している。議員がそれぞれの学校等に出向き、基本的には特にテーマを設けずに自由な意見交換を行っている。

議会機能の充実および強化を図るため、令和3年度から若年層に特化した議会モニター制度を実施している。議員が大学に出向き、制度の説明と、学生との意見交換を行い、その後、学生は定例会モニターリングとして、本会議および委員会を傍聴し、傍聴後は改めて意見交換を行っている。

| 視察先 | 調査事項 |
|--------|-------------------------------|
| 大分県中津市 | ・自由討議の取組について ・意見交換会の取組について |
| 大分県大分市 | ・主権者教育の取組について |

INFORMATION

● 主な動きをお知らせします

- 1月19日 総務常任委員会
- 1月20日 福祉教育常任委員会
- 1月21日 産業環境常任委員会
- 2月13日 議会運営委員会
- 2月19日 福祉教育常任委員会
- 2月20日 本会議(定例会)第1日
- 2月27日 各常任委員会
- 3月3日 本会議(定例会)第2日
- 3月4日 本会議(定例会)第3日
- 3月5日 本会議(定例会)第4日
- 3月9日 本会議(定例会)第5日
- 3月10日 本会議(定例会)第6日、議会運営委員会
- 3月11日 総務常任委員会
- 3月12日 福祉教育常任委員会
- 3月13日 産業環境常任委員会
- 3月24日 本会議(定例会)第7日、議会運営委員会

● 視察の受け入れ状況

- 1月15日 群馬県桐生市議会「公明クラブ」
群馬県太田市議会「公明党」
群馬県館林市議会「公明党」
水泳授業指導業務民間委託について
- 1月16日 岡山県真庭市議会「総務常任委員会」
北海道恵庭市議会「総務文教常任委員会」
市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」について
- 1月22日 愛知県蒲郡市議会「総務委員会」
スマートシティ、Decidim、
行政情報ダッシュボード@防災について
- 1月28日 愛知県豊田市議会「新しい風とよた」
両荘みらい学園学校図書館の地域開放について
- 2月3日 愛知県江南市議会「総務委員会」
見守りカメラについて
- 2月9日 東京都三鷹市議会「立憲民主緑風会」
加古川グリーンシティ防災活動について

● 次回定例会のお知らせ

開催予定 5/29~6/5

5 May / 6 June

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|-----|-----|----|----|-----|----|
| 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
| | | | | | 本会議 | |
| 31 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| | 本会議 | 委員会 | | | 本会議 | |

- 5月29日(金) 全議案上程(質疑・委員会付託)
一般質問
- 6月1日(月) 一般質問
- 6月2日(火) 各常任委員会
- 6月5日(金) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



市議会ホームページ
加古川市議会



加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)



市議会映像配信
加古川市議会映像



3月

定例会の概要

2月20日～3月24日

令和8年第1回市議会定例会は、2月20日から3月24日までの33日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、令和8年度一般会計予算1千50億8千万円をはじめ、29億5千765万8千円を増額する令和7年度一般会計補正予算、加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例等について議決しました。

主な議案の概要

証明書コンビニ交付サービス申請で住民票の写し等の交付手数料が減額されます

令和8年5月11日から証明書コンビニ交付サービスで申請した印鑑登録証明書、住民

票の写し、課税証明書の交付手数料を、300円から150円に減額する条例を可決しました。

国民健康保険料が変わります

令和8年度から、こどもや子育て世帯に対する支援の拡充に充てるため、子ども・子育て支援金制度が始まります。国民健康保険においても、新たに子ども・子育て支援金の徴収が開始されます。賦課額は世帯ごとに所得や加入者数を基に計算され、限度額は3万円とすることなど、保険料を改定する条例を可決しました。

日岡山公園再整備

賑わい拠点創出・管理運営事業設計・建設工事請負契約を締結します

日岡山公園再整備基本計画に基づく第1期整備エリアに公園施設を整備するための工事請負契約を16億9千936万8千円で締結することを可決しました。

議案件数一覧

| 区分 | 専決 | 予算 | 条例 | 単行 | 契約 | 人事 | 合計 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|
| 市長提出 | 2 | 22 | 11 | 2 | 2 | 4 | 43 |
| 議員提出 | — | — | 1 | — | — | — | 1 |

人事案件

次の人事案件の推薦について、意見なしで同意しました。

- 加古川市人権擁護委員
 - 稲岡 昇太さん 新任
 - 兼子 圓昌さん 再任
 - 杉原 良香さん 再任
 - 鍋野 和己さん 新任

審議の結果

| 市長提出議案 | | ※○は賛成、×は反対。 | | | | | | |
|------------|-----------------------------------------------|-------------|---|---|---|---|---|---|
| 番号 | 件名 | 結果 | 創 | 公 | 市 | 維 | 未 | 無 |
| 議案 1号 | 専決処分の承認を求めること(令和7年度加古川市一般会計補正予算(第6回)) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 2号 | 令和7年度加古川市一般会計補正予算(第7回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案 3号 | 令和7年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 4号 | 令和7年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 5号 | 令和7年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第3回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 6号 | 令和7年度加古川市公園墓地造成事業特別会計補正予算(第2回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 7号 | 令和7年度加古川市病院事業債管理事業特別会計補正予算(第1回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 8号 | 令和7年度加古川市学校給食費管理事業特別会計補正予算(第3回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 9号 | 令和7年度加古川市財産区特別会計補正予算(第2回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案10号 | 令和7年度加古川市水道事業会計補正予算(第2回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案11号 | 令和7年度加古川市下水道事業会計補正予算(第2回) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案12号 | 令和8年度加古川市一般会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案13号 | 令和8年度加古川市国民健康保険事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案14号 | 令和8年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案15号 | 令和8年度加古川市介護保険事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案16号 | 令和8年度加古川市公園墓地造成事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案17号 | 令和8年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案18号 | 令和8年度加古川市歯科保健センター事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案19号 | 令和8年度加古川市病院事業債管理事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案20号 | 令和8年度加古川市学校給食費管理事業特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案21号 | 令和8年度加古川市財産区特別会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案22号 | 令和8年度加古川市水道事業会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案23号 | 令和8年度加古川市下水道事業会計予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案24号 | 専決処分の承認を求めること(加古川市道神吉中津線A2橋台(1期)工事委託の一部変更のこと) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案25号 | 加古川市加古川駅周辺再整備基金条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案26号 | 加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案27号 | 加古川市印鑑条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案28号 | 加古川市行政手続条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案29号 | 加古川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案30号 | 加古川市手数料条例及び加古川市市税手数料条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案31号 | 加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案32号 | 加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案33号 | 加古川市介護保険条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案34号 | 加古川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案35号 | 加古川市火災予防条例の一部を改正する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案36号 | 地方独立行政法人加古川市民病院機構第4期中期計画の認可について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案37号 | 日岡山公園再整備賑わい拠点創出・管理運営事業設計・建設工事請負契約締結のこと | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案38号 | 加古川市道神吉中津線A2橋台(2期)工事委託のこと | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案39号 | 土地取得のこと | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案40号から43号 | 人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めること | 推薦 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| 議員提出議案 | | | | | | | | |
|--------|-------------------------------|----|---|---|---|---|---|---|
| 番号 | 件名 | 結果 | 創 | 公 | 市 | 維 | 未 | 無 |
| 会議案1号 | 加古川市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を定めること | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| ◆会派略称及び所属議員 | | | | | | 令和8年3月24日現在 |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|-------------------|--------------------|----------------------------|-------------|
| 創生加古川(創) | 公明党議員団(公) | かがわ市民クラブ(市) | 加古川維新の会(維) | かがわ未来の会(未) | 無会派(無) | |
| 岩本泰典・清水玲子・山本賢吾・藤原繁樹 東田寿啓・大野恭平・西村雅文・松本裕之 織田正樹・玉川英樹・木谷万里・中村亮太(議長) | 山崎兼次・岡田妙子 桃井祥子・白石信一 小林直樹・相良大悟 | 井上恭子・谷 真康 渡辺征爾・稻次 誠 山本一郎 | 橋本 南・落合 誠 中山俊明 | 藤原みつえ・柘植厚人 森田俊和 | ※会派に属さない議員 立花俊治 橋本和彦 | |

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

加古川市議会公式フェイスブック(Facebook)

公式フェイスブックでは、次の内容を発信しています。

- ・本会議や各委員会に関すること
 - ・ぎかい月報や議会だよりの発行
 - ・行政視察や議場見学の受け入れ など
- より多くの方に加古川市議会のことを身近に感じていただけるよう、情報をお届けしていきます。ぜひフォローをお願いします。



加古川市議会公式フェイスブック(Facebook)



議会を傍聴しませんか

本会議および委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

議場の傍聴席は77席(車いす席5席含む)、委員会室は15席で、いずれも先着順です。

傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。

※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議等開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



【お問い合わせ】議会事務局 (☎427-9303)



令和8年度予算案

常任委員会でチェックしました



令和8年度一般会計など12会計の予算案が提出され、3月11日から13日の日程で、所管の常任委員会において審査を行いました。審査の結果は、定例会最終日の3月24日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計予算 1,050億8千万円 総額 1,917億7,126万5千円

総務常任委員会

Q シティプロモーション推進事業2,758万円に関連して、まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」の着ぐるみの完成イメージは。

A マスコット風のアレンジした「かこのちゃん」のイラストを基に2.5頭身の着ぐるみを制作する予定である。

Q 文化施設管理運営事業の総合文化センターエリア整備計画策定支援業務委託料1,072万7,000円について、計画内容は。

A 令和6年度に策定した総合文化センターエリア整備基本構想に示すリニューアルの方向性やコンセプトを具現化するため、導入する機能や提供するサービスを検討し、それに応じた改修の内容と規模を計画において整理する予定である。

Q 市長・市議会議員選挙啓発事業193万7,000円について、若年層に対する啓発方法は。

A LINE等を活用して市域に絞ったターゲティング広告の実施や、選挙人の同伴する18歳未満の者は投票所への入場が認められており親子連れ投票が可能であることを周知するなどの啓発を図っていききたい。

福祉教育常任委員会

Q 地域生活支援事業の扶助費2億4,837万8,000円について、福祉タクシー料金助成事業の拡充内容は。

A 福祉タクシー利用券対象者がタクシー乗車時にストレッチャーを使用する場合に追加で2,000円の助成を行うもので、430回分の利用を見込んでいます。

Q 産前・産後サポート事業の産婦健康診査業務委託料1,400万円について、事業内容は。

A 出産から2週間後と1か月後の産婦に対し健康診査を実施するもので、産後うつスクリーニングを行う指標であるEPDSを用いることにより、支援が必要な方を早期に発見することで、産後うつや子どもへの虐待予防につながる支援を進めるものである。

Q 部活動地域展開推進事業のかこく地域クラブ運営支援事業補助金1,225万9,000円について、立ち上げ支援の内容と上限額は。

A 地域クラブについては、会費収入が全くない状態で活動が始まることから、立ち上げに要する消耗品や備品等の購入費用を対象に、購入実績に応じて1クラブ当たり10万円を上限に補助する予定である。

産業環境常任委員会

Q 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業の家庭用蓄電池導入補助金1,750万円の積算内容は。

A 太陽光発電設備を設置して10年が経過した世帯を対象に、蓄電容量1キロワットアワー当たり5万円の導入補助を行うもので、上限を7キロワットアワーとし、50件分を見込んでいる。

Q 見土呂フルーツパーク管理運営事業の見土呂フルーツパーク管理運営委託料6,928万9,000円について、再整備後、短期間で施設を改修することへの考えは。

A グランピング施設の利用が低迷しており、飲食事業等への影響など、施設全体のイメージ低下につながりかねないと判断し、早期に積極的な改善策を実行する必要があると考える。

Q 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業のマンホールデザイン化補修費負担金72万1,000円の内容は。

A 駅周辺における回遊性向上を目的に、プリントシールを貼付したマンホールを複数箇所に設置するものであり、二次元コードを読み取ることで、駅前のイベント情報や駅周辺再整備の取組内容、観光情報などを閲覧できる仕組みを考えている。

総務常任委員会

主な討論・質疑

補正予算

債権管理事業について

問 催告書作成及び封入封緘業務委託料220万円の減額理由は。

答 当初、催告書の出力から封入封緘までの作業を外部委託することを予定していたが、住民情報システム標準化対応業務の進捗に伴い、庁内において催告書の出力が可能となったことから、封入封緘業務を含め外部委託を行わなかったためである。

個人番号カード等関連事務事業について

問 個人番号カード等関連事務事業4千816万円の減額理由は。

答 個人番号カードコールセンター業務委託及び個人番号カード窓口業務委託において、入札による執行残が生じたこと、また、駐車場使用料について、窓口が混雑した令和4年度と同程度の来所者を見込み、大幅な待ち時間が発生すると想定して計上していたが、想定よりも混雑はなく待ち時間が発生しなかったことが主な理由である。

条例

加古川市行政手続条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 聴聞および弁明の機会の付与の通知に係る公示送達の方法について、事務所に設置するディスプレイの設置予定は。

答 デジタルディスプレイへの配慮の観点から、引き続き掲示場に掲示する予定としており、事務所に設置するディスプレイ等に表示する方法については、他市の導入事例等を踏まえて検討していく。

福祉教育常任委員会

主な討論・質疑

補正予算

社会福祉施設等補助事業について

問 社会福祉施設等整備補助金2億2千684万6千円の減額理由は。

答 今年度に公募により選定した事業者について、施設の開設が令和8年度になることから、施設の整備や開設準備に係る補助金を減額したことが主な理由である。

交通安全指導員事業について

問 報償費29万6千円の減額理由は。

答 当初は延べ1万8千492人分を計上していたが、体調不良等により交通安全指導員の出勤日数が当初予算積算時の見込みを下回り、延べ人数が減少したためである。

条例

加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 改正による影響額は。

答 子ども・子育て支援納付金の創設が大きく影響しており、その賦課額は被保険者1人当たり年間平均約3千600円である。

単行

地方独立行政法人加古川市民病院機構第4期中期計画の認可について (可決)

問 地域の中核医療機関としての役割の発揮における、逆紹介率の目標値の考え方は。

答 現在、がん医療に注力しており、がん患者については、かかりつけ医ではなく中央市民病院に定期的に通院するため、逆紹介率が下がる傾向にあることを踏まえ、他の大病院等を参考に目標値を設定している。

産業環境常任委員会

主な討論・質疑

条例

加古川市加古川駅周辺再整備基金条例を定めること (可決)

問 加古川駅周辺再整備に係る事業費の総額と財源構成は。

答 現在、施設の規模や機能、整備手法について検討中であり、総事業費は未確定であるが、大規模な事業となることから、国庫補助金や県補助金等を最大限活用できるように協議を進めている。

補正予算

市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業について

問 市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業5億8千791万8千円の内容と実施時期は。

答 キャッシュレス決済に対するポイント還元を行うもので、ポイント還元率は20%期間中のポイント付与上限金額は3千円を目安とし、令和8年の夏頃に約1か月間の実施を予定している。

当初予算

下水道事業会計 ウォーターPPP発注支援業務委託料について

問 公平性の担保の観点から、発注支援業務を行った事業者が受注事業者選定に係る入札に参加する可能性への見解は。

答 国が定めるガイドラインにおいて、発注支援業務を行った事業者は、ウォーターPPP受注事業の入札に参加できないこととなっている。



JR神戸線の積極活用について

人口対策を含め、たまちづくりの観点から新駅を設置することへの見解はどうか。

新駅設置は大きな財政負担が必要となり、利用者の需要予測や費用負担など、鉄道事業者の意向にも大きく影響されることから、現時点での設置は困難であると考えています。



創生加古川 山本 賢吾 議員



訪れなくなる加古川河川敷について

市域の上流から下流まで河川敷を桜回廊にするのはどうか。

国の河川区域内に広域での植樹は認められておらず、河川敷を桜で埋めつくすことは難しい。

人口対策について

加古川西公民館に子育て支援機能を備えた複合施設を併設することへの所見はどうか。

西公民館の建て替えにあたり子育て支援機能の確保は必要であると考えています。

消費税法改正による影響について

中学校への空調設備設置は国庫補助金を活用予定だが、国庫減収となった場合の考えはどうか。

空調設備設置には交付税措置の活用も検討している。補助金の減額による事業の遅延が生じないよう、総合的に判断していく。

加古川市版デザインは、文章を読み、意見を書き込む形式が中心で、再開発など空間を伴う政策では具体像を想像しにくい。そこで、マップ等をメタバース空間上で3次元的に再現し、アバター同士が議論することで、体験型のまちづくり参加が可能になると考える。メタバース技術を導入し、市民参加型の取り組みをさらに充実すべきと考えているが、所見はどうか。



公明党議員団 小林 直樹 議員



「こども達が等しく参加できる「かこ☆くら」の展開について

一人でも多くの生徒の参加を促せるよう、公費負担および基金の設置についての考えはどうか。

本年8月からの1年間は、学校活動と先行実施の地域クラブ活動が共存する。令和8年度は、地域クラブの立ち上げを支援する補助金の創設や、先行実施種目と部活動の差を埋める支援などの予算を計上している。令和9年度に向けて、国・県の動向も見極めながら公的負担の在り方も含めた全体的な支援策や、基金の設置も含めた財源確保策についても検討していく。



かがわ市民クラブ 稲次 誠 議員



市長が掲げ取り組まれた「オープン&チャレンジ」の成果と新たな挑戦について

これまでの成果や積み残しを含め、次世代の市政への市長の思いはどうか。

現状における本市の各種計画の成果と課題について

交通安全対策について

4月1日より自転車の青切符制度が導入される。学校・地域・企業と連携した周知啓発が必要と考えるが所見はどうか。

交通安全協会や兵庫県トラック協会などと一緒に商業施設で啓発を行い、青切符制度や交通ルールを周知している。今後自動車教習所と連携した高校生向け自転車教室や、加古川警察署などと協力した商業施設での啓発イベントなど、学校、地域、企業と連携した取り組みの中で周知を図る。市民一人ひとりが自転車の交通ルールを理解し、安全な行動につなげられるよう、啓発活動に取り組んでいく。



加古川維新の会 中山 俊明 議員



シティプロモーションについて

シティプロモーションの最終目標は何か。

市外への発信に加え市民にとって身近で親しみやすい情報発信を重視している。市民が自らのまちな魅力を理解し、愛着や誇りを持ち、能動的に市内外に魅力を発信する好循環を作り出すことが最終目標と考えている。

若者支援と未来への投資について

非婚化の原因の一つに若者の自己効力感の低下がある。若者が家庭を持つ未来を確信できる環境を整えることへの考えはどうか。

若者への投資は将来の本市への投資であるとの認識の下、若者が安心して家庭を持ち、希望する人生を描ける環境整備に努める。



かがわ未来の会 柘植 厚人 議員



職住近接による人口減少緩和について

人口減少を緩和するために、職住近接の観点から、隣接する町と共同で大規模工業団地を設置することへの所見はどうか。

新たな産業用地創出について、民間事業者や近隣市町との協力を視野に入れつつ、引き続き検討していきたい。

妊婦のRSウイルスワクチン接種について

副反応などのリスク情報を周知徹底し、妊婦がメリット・デメリットを正しく理解した上で主体的に判断できるように、接種勧奨を行う考えはあるか。

接種券交付の際に十分説明を行い、予防接種協力医療機関とも連携して情報提供を行う予定である。



その他の質問項目
●交通安全対策について「道路交通法改正による自転車利用に関するルール厳格化の周知状況」
●シティプロモーションについて「これまでの取組の評価/かこちゃんの今後の活用方法」

会派態度表明

令和8年度一般会計予算案について、次の内容などを要望し、賛成しました。詳しくは二次元コードより録画映像にてご確認ください。

- 創生加古川
 - ・見土呂フルーツパーク管理運営事業について、運営開始後早期での増額は、事業計画の妥当性が問われる。増額の経緯の検証と、今後の運営の抜本的な見直しを強く求めるとともに、見直しについては、議会に対する明確な説明をもって進めること
- 公明党議員団
 - ・ライフステージに応じた支援を評価し、子育て支援について、幼児教育や保育の質の更なる向上を図ること
 - ・日岡山公園再整備について、民間のノウハウを生かし停滞なく進めること
- かがわ市民クラブ
 - ・見土呂フルーツパーク管理運営事業の委託料の増額について、収益改善という明確な成果を強く求める
 - ・かこ☆くらへの運営に関する補助金について、評価するが、本格実施後の課題や効果検証が不可欠であり、支援内容の整理を行うこと
- 加古川維新の会
 - ・児童クラブについて、民間委託の拡大にあたり、質の確保とサービス向上に努め、必要に応じた見直しを行うこと
 - ・学校給食費について、小学校の無償化など持続可能な制度としてより良い教育環境の実現につなげる
- かがわ未来の会
 - ・加古川駅周辺地区まちづくり推進事業について、明るい展望を持てるようビジョン、ターゲット、ロードマップを明確にすること
 - ・RSウイルスワクチン定期接種について、副反応疑いなどあらゆる事実を公表し、市民の主体的な判断を支える誠実な市政であること

ひとり親家庭への支援の充実について



二次元コード

問 かこ塾の対象者拡大と開催場所増加への考えはどうか。

答

ある理由と今後の充実についての考えはどうか。



落合 誠 議員 (加古川維新の会)

かこ塾の対象者拡大と開催場所増加への考えはどうか。この塾の主な目的は、生活習慣や学習習慣の習得支援である。小学校3年生以下では、成長段階において習慣の定着が難しい場合や、中学生の場合、高校受験などを見据えた学力向上への対応が難しいため、当面、対象者は現状のひとり親家庭の小学校4年生から6年生とし、必要に応じて見直していく。開催場所は、令和8年度から別府公民館を追加した4会場に拡充予定である。

不登校児童生徒への支援の充実について

新学期に学校への復帰を後押ししたいとの思いから5月開催としていたが、令和8年度から4月の集団でのわかば教室およびサテライト教室を開催予定である。事前面接は、児童生徒の内面理解などのため必要と考えるが、本人の利用したい気持ちと優先し、面接などのタイミングは柔軟に対応する。午後には集団活動がない曜日がある理由は、集団への参加が難しい場合の個別対応時間とするためである。

問

4月に集団でのわかば教室を開催しない理由は何か。利用に必要な事前面接の今後の考え方と実施方法はどうか。午後には開催していない曜日が

その他の質問項目 ●不登校児童生徒への支援の充実について「フリースクール等利用支援補助制度の充実」

子育て世代が安心して社会参画できる環境整備について



二次元コード

問 審議会などにより子育て世代の参画が少ない理由として、こどもの預け先が確保できないことがあるのではないかと。他自治体では、来庁者向け短時間託児などを導入し、審議会などへの参画機会の拡大と窓口対応の円滑化につなげている。これまで来庁者向け託児制度について検討したことはあるか。審議会などへの子育て世代の参画促進について、これまでの取り組みと今後の方針はどうか。

答



清水 玲子 議員 (創生加古川)

審議会などにより子育て世代の参画が少ない理由として、こどもの預け先が確保できないことがあるのではないかと。他自治体では、来庁者向け短時間託児などを導入し、審議会などへの参画機会の拡大と窓口対応の円滑化につなげている。これまで来庁者向け託児制度について検討したことはあるか。審議会などへの子育て世代の参画促進について、これまでの取り組みと今後の方針はどうか。

公共施設のトイレの環境整備について

問 多くの市民が利用する公共施設において、設備の快適性は公共サービスの質に直結すると考える。暖房便座設置の予定についてはどうか。

答

多くの市民が利用する公共施設において、設備の快適性は公共サービスの質に直結すると考える。暖房便座設置の予定についてはどうか。

各施設の改修などの機会に引き続き洋式化を進めるとともに、暖房便座をはじめ、各施設に必要な機能を検討し、利用者が快適に利用できる環境整備に努める。

各施設の改修などの機会に引き続き洋式化を進めるとともに、暖房便座をはじめ、各施設に必要な機能を検討し、利用者が快適に利用できる環境整備に努める。

保育現場における予防接種歴の把握と役割の整理について



二次元コード

問

予防接種には定期接種と任意接種があるが、予防接種法では、定期接種は市町村長が「勧奨する」ものであり、対象者が「受けるよう努めるもの」とされている。これは努力義務であり、最終的な判断は保護者に委ねられている。現在、定期接種だけで就学まで22回ほどに及び、保護者の心理的負担は増えている。保育園が児童票に予防接種歴を記載させる法的根拠は何か。また、園が未接種者の保護者に対して接種を促すことについて、法の趣旨と整合していると考えるか。園が保護者の医療判断に踏み込む立場になっていないか。



藤原 みつえ 議員 (かこがわ未来の会)

所における感染症対策ガイドライン」において、感染症対策の観点からこどもの予防接種の状況を確認することが重要とされているため、予防接種歴の把握に努めるとともに、保護者に定期的な予防接種として接種可能なワクチンを案内しているものと認識している。予防接種を行うかどうかは強制できるものではなく保護者の判断に委ねられるものと認識している。

園が予防接種歴を把握することから法的に義務付けられていない。しかし、こども家庭庁の「保育

その他の質問項目 ●保育現場における予防接種歴の把握と役割の整理について「指導監査における評価対象／健康管理の範囲と役割の整理」

悪臭規制と良好な生活環境の保全について



二次元コード

問 中小・零細企業策支援について、既存の融資制度の拡充や脱臭設備導入に対する補助金制度を創設することへの考えはどうか。また、専門的な臭気判定士などを無償で事業者に派遣し、具体的な改善提案を行うような支援体制を構築すべきかと考えるが所見はどうか。

答



藤原 繁樹 議員 (創生加古川)

臭気対策に関する専門的知識を有したアドバイザーの派遣のほか、ハード面での臭気対策支援についても検討していく。

本市では悪臭規制の在り方について審議し、臭気指数規制ではなく、現状の特定悪臭物質規制を維持し、事業者の自主的な取り組みと行政支援というソフト路線を強調しているが、苦情件数の増大や、特定地域で深刻な被害が継続し

悪臭苦情の発生状況が全国平均より明らかに多い状況が継続した場合や、複数の要因で長期間継続的に苦情が発生している場合など、発生状況や他自治体の状況などを踏まえ、臭気指数規制への変更について検討していく。なお、悪臭指導の担当者に対し、研修や現場での指導を通じてスキル向上を図るなど、可能な限り客観的な指標で把握できるような技術の継承に努める。

加古川駅周辺再整備の戦略について



二次元コード

問

本事業は単なる施設更新ではなく、まちの再生について、方向性を決める最重要プロジェクトであると考える。再整備後の都市像をどのように描いているか。



大野 恭平 議員 (創生加古川)

再整備により、通過する場所から過ごしたくなる場所へ、そして、交流と活動が生まれる場所へ転換を図り、居心地と活動の空間づくりを進め、一日過ごしたくなる加古川駅周辺を形成していく。「加古川らしい、ひとの顔・ひとのつながりがみえるまち」を思い描き、事業の早期実現に向け取り組んでいく。



再整備後のイメージ図 ▲加古川駅周辺再整備基本方針より抜粋 (令和7年8月公表)

空き店舗活用強化など、完成までの支援を体系化し、完成前活性化パッケージとして実施することへの考えはどうか。空き店舗を活用した新たな出店者への家賃補助など、

その他の質問項目 ●加古川駅周辺再整備の戦略について「事業スケジュールと庁内体制の強化／地元商業との戦略的連携」



二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

行政からの郵便物の送達について



二次元コード

問 各部署からの郵便物で、転送不要とする郵便物の種類は何か。転送不要の扱いとする基準はどのようなものか。また市民への周知はどうか。



谷 真康 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 転送不要とする郵便物の種類は、マイナンバーや児童扶養手当に関する通知など、12種類の通知を把握している。全庁的な取り扱いは定められておらず、マイナンバーカードの交付書類など法定受託事務に関するものは国の基準、印鑑登録に関する照会書などは市の判断により、転送不要としている。転送不要郵便物の取り扱いについては、窓口における手続きの際に案内するほか、市ホームページで周知を図っている。

問 郵便物が返戻された場合の対応や返戻が多い通知への改善策はどうか。

答 転居が想定される場合、一定期間保管した後、送付先を調査し、転居などによる変更が確認できた場合は変更後の住所へ再送付している。市民に一言に通知を送った場合に多くの返戻が生じており、転居などの状況を可能な限り反映できるように送付時期を考慮し、送付先のデータ抽出を行っている。高齢化が進む中で、行政からの郵便物を確実に届けるためには、行政から通知が送られることを知ってもらうことが重要と考える。そのため、窓口等での適切な案内に加え、広報やさまざまな機会により行政からの通知の時期を発信するなど必要な周知を行う。

いわゆる「ごみ屋敷」問題の解決に向けた取り組みについて



二次元コード

問 建築物やその敷地に物品が堆積され、悪臭や火災発生の恐れなど、周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼしている状態を「ごみ屋敷」として質問する。ごみ屋敷の住民が精神疾患やセルフネグレクトなどの場合もある。現在、ごみ屋敷問題についてホームページで検索しても、どこに相談に行けばいいかわからないが、どの窓口で相談すればよいのか。



東田 寿啓 議員
(創生加古川)

答 ごみ屋敷問題の相談窓口は環境保全課を案内しているが、ホームページで載っていない場合は速やかに対応していく。ごみ屋敷問題の解決は、周辺住民の生活衛生面への対応だけでなく、居住者の生活背景に十分配慮し福祉部門などの関連部署とも連携した対応が必要と考えている。

問 他市では条例を制定し、福祉部局と環境部局などが連携して一定の成果を上げていることが報告されている。令和元年の本市議会定例会において、条例制定の必要性について調査研究しているが、その後の検討状況も含め、条例制定もしくは既存の条例にごみ屋敷対策を加えることへの所見はどうか。

答 先行する自治体の調査研究を進めてきたが、本市では関係部署との連携の下、一部改善が図られていたため見送ってきた。今後法的な対応が必要な事案が発生することも視野に入れ、条例化に向けた検討を進めていく。

まちづくり事業の一覧作成と情報提供方法について



二次元コード

問 まちづくり事業の状況を市民に知ってもらう取り組みは重要であると考え、駅周辺の再整備など、主要な整備事業を地図上に一覧化し整備状況に掲載するなど、事業の全体像が簡単かつタイムリーに把握できるツールの作成についての考えはどうか。



渡辺 征爾 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 主要な整備事業の完成イメージや進捗状況をさまざまな手段で分かりやすく情報発信することは重要である。中でも、インターネット上の地図の活用は、即時性があり、全体像を伝えるのに適した方法であると考えている。

問 各事業の工事現場に設置している看板に、工事内容と併せて、主要事業一覧へリンクする二次元コードを掲載することへの考えはどうか。

答 町内会における先進的・効果的取組内容の共有化と申請手続きの電子化について「町内会における先進的な取組みや効果的な取組みの共有化」町内会からの本市への各種申請手続きの電子化について「シェアサイクルの実施期間中におけるデータ等の収集と分析結果と評価」今後のシェアサイクル導入に対する考え

その他の質問項目
●町内会における先進的・効果的取組内容の共有化と申請手続きの電子化について「町内会における先進的な取組みや効果的な取組みの共有化」町内会からの本市への各種申請手続きの電子化について「シェアサイクルの実施期間中におけるデータ等の収集と分析結果と評価」今後のシェアサイクル導入に対する考え

介護人材不足解消に向けた取組について



二次元コード

問 団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年には、医療や介護の需要がピークを迎えると同時に、労働力人口が大幅に減少し、介護人材が不足するとされている。本市の介護人材不足に対する現状認識はどうか。



木谷 万里 議員
(創生加古川)

答 次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の参考とするため、市内の地域密着型サービスと施設サービスを対象に行った市独自の調査では、人材不足と回答した事業者が約4割あり、市内でも人材が不足していることを認識している。

問 介護人材の確保のため、介護事業所と介護などに関心がある有償ボランティアをマッチングする民間サービスであるスケッターの導入についての考えはどうか。

答 全国的に導入されており、介護事業所の

専門職の負担軽減だけでなく、地域住民の有償ボランティアの掘り起こしなどに寄与するものであり、多様な人材の活用や魅力発信にも効果があると考える。一方で、人材不足の課題解決には、介護職のイメージアップとともに処遇改善が求められている。まずは事業所に対し、スケッターの活用や有償ボランティアの導入に向けての意向を調査する必要があると考える。

その他の質問項目
●介護人材不足解消に向けた取組について「第10期高齢者福祉計画」に掲げる地域づくりや人づくりの成果／不足する介護人材の代替支援の体制構築

播磨臨海地域道路について



二次元コード

問 市民からの申し入れがあれば市で意見を聞く場の設定などはあるのか。また、県主催の公聴会で、意見陳述に対する返信内容が旧態依然の回答であり、不安解消はされていないと考えるが市の見解はどうか。



橋本 和彦 議員
(無会派)

答 当該道路については、丁寧な説明を行うとともに、計画に対しての意見を聴き、理解を得ながら都市計画手続きを進めてきた。今後も申し入れがあれば意見を聴く場を設けていきたい。また公聴会での意見に対する県の考え方については、一貫した適切な内容となっており、市としても妥当であると考えている。

問 かこ☆くらら 地域住民の協力などの必要性があるが考えはどうか。かこ☆くららについて、教員の負担軽減はどの程度になると考えているか。

答 かこ☆くららは、活動内容や時間などが多種多様化することが想定される。活動場所の近隣に住んでいる人にも、活動時の音など日常生活の変化に対して理解し、活動を見守ってもらうことも重要である。かこ☆くららの実施は、社会全体で支えていくことが不可欠で、市民の協力なくして成り立たない。地域に根ざした活動となるよう丁寧に説明していく。教員については、これまで部活動指導に充てていた時間に授業準備などを行うことができ、一定の負担軽減につながるものと考えている。

災害への備えについて



二次元コード

問 令和6年3月定例会において、災害時に備えたドローンの保有および協定締結について質問した。その際、消防長からは「関係部局と調査し、保有ではなく協定して運用する方向で考えた」との答弁を、防災監からは「協定締結の方向で検討する」との答弁があった。現在の進捗状況と今後の考えはどうか。



井上 恭子 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 消防本部としては、今のところ単独でのドローン保有は考えていない。しかし、ドローンを導入する消防本部が増加している昨今の状況を踏まえ、引き続き防災安全部と協議を進めていく。防災安全部としては、複数の事業者から協力内容などについて聞いてみるところである。ドローンの運用は総合的なマネジメントが必要で、さまざまな特色を持った事業者を統括する団体と協定を締結

する。令和7年には、関西広域連合、兵庫県および本市を管轄する陸上自衛隊中部方面隊が、それぞれドローンに係る協定を検討・締結したことから、これらの協定との役割分担も含めて検討を進めている。

その他の質問項目
●栄養教諭による食育の充実について「栄養教諭の配置と食育」文科省の通知による本市の栄養教諭の配置等の体制
●災害への備えについて「災害時に小学校給食室を活用するためのマニュアル作成」





二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

消防団について

問 人口減少などの社会環境の変化から、全国の消防団員数は減少が続いており、本市でも、将来にわたって団員数が確保できるのか懸念を抱いている。団員確保策として、市内居住・市内勤務・市内通学の資格要件を緩和することへの見解はどうか。

答 本市の消防団員数は、近年、微増傾向にあり、今のところ要件緩和は考えていない。しかし、減少傾向が続くようであれば、団員確保策の一つとして検討していく。

河川の管理と市の関わりについて

問 国等が管理する草谷川や西川を含む加古川上流域河川敷は、樹木の繁茂などにより洪水リスクの増加などの課題があり、市民からは、改善を求める声が上がっている。加古川上流域における

河川環境の現状への認識はどうか。また、国等に管理者としての責務を果たすよう求めることや、市民が訪れたくなる河川敷として環境美化と利活用について協議を進めることへの見解はどうか。

答 加古川上流域では、樹木の繁茂などが見られ、適切な河川環境整備等の必要性を認識しており、樹木伐採等は国へ要望している。上流域の環境美化などについて、治水安全度の向上や環境保全の観点から、必要な対策を求めていく。



織田 正樹 議員 (創生加古川)



二次元コード

感震ブレーカーの普及促進について

問 強い揺れを感じると自動的に電気を遮断する感震ブレーカーを地域全体で導入することが、大規模火災の防止に有効とされている。本市も、南海トラフ地震などに備え、通電火災対策の強化が必要と考えるが、感震ブレーカーがどれほどの被害軽減に効果があるか認識しているか。また、市民へどのように機器などの普及促進を図っていくのか。

答 本市の感震ブレーカー設置率は、具体的な数値はないが、感震ブレーカーを設置することが、大規模地震による通電火災の発生リスクの低減に有効な手段であると認識している。現在、広報紙や各種イベントなどで設置の必要性や通電火災に対する注意喚起を行うとともに、展示用機器などを活用し、認知度向上に努めている。

感震ブレーカー購入や設置にかかる費用の支援制度を創設することについて所見はどうか。

答 現在感震ブレーカーの認知度が低く、市場においても多く流通していないため、支援制度を導入しても急速に普及が進むことは難しいと考える。まずは、感震ブレーカーの認知度を向上させるため、広報活動を実施していく。今後も、国の動向を注視するとともに、他の自治体の取り組みや効果を調査し、支援制度の導入について検討する。



山崎 兼次 議員 (公明党議員団)



二次元コード

加古川総合保健センターについて

問 加古川総合保健センターは、設立時に本市からも出資し、市から理事や評議員を輩出している。本市から加古川総合保健センターへの過去の支出状況はどうか。また、委託料や負担金について、確認や指導などを行うべきと考えるが所見はどうか。

答 加古川総合保健センターへの主な支出は、市民および職員の見守り等に関する委託料として令和4年度が約1億9千800万円、令和5年度が約2億3千300万円、令和6年度が約2億1千100万円、介護保険の認定調査に関する委託料として令和4年度が約3千800万円、令和5年度が約4千円、令和6年度が約4千円、総合保健センター管理負担金として令和4年度が約1千200万円、令和5年度

が約1千100万円、令和6年度が約1千200万円、地域保健医療情報システム事業負担金として令和4年度が約7千200万円、令和5年度が約4千300万円、令和6年度が約4千円などとなっている。委託料については、契約書や仕様書に基づき業務が執行されたことを確認した上で、負担金については協定書に基づき、適正に支出している。



立花 俊治 議員 (無党派)



二次元コード

避難所に関する取り組みについて

問 避難所マニュアルシートを用いた区画運用が示されているが、その基準や運用はどうか。

答 ブルーシートによる運用は、令和2年に感染症を踏まえた避難所の開設を検討する中で導入した。必要な面積を迅速に明示でき、レイアウトもしやすいことから感染症のリスクが少ない状況でも同様の運用を考えている。避難所での基本的な居住スペースは3・5平方メートルあり、避難者の安全と健康に配慮した基準を満たしている。



▲防災訓練時の避難所設営の様子 (一部議員加工)



松本 裕之 議員 (創生加古川)



二次元コード

不登校児童生徒の現状とその保護者に対する支援について

問 不登校の原因や対応策は、子どもによって違う。保護者も、正しい情報を得ることで、家庭においてより良い療育や対応ができ、こどもの心身の発達を促すことやストレスを解消することにより、生活リズムを整えることで、行動改善効果が期待できると考える。怠惰傾向やうつ状態、学習障害などを要因とする不登校問題解消のために、教育委員会でのペアレントトレーニング・ペアレントプログラム・ペアレントメンター制度の導入が必要と考える。本市が導入しない理由は何か。

答 令和6年度より、子ども療育センター診療所で実施しているペアレントトレーニングの教室の対象を、小学生の保護者に拡大した。教育相談センターでは、希望する保護者が、診療所を利用し



森田 俊和 議員 (かこがわ未来の会)



二次元コード

持続可能な都市経営のための官民連携と民間投資を呼び込む制度構築について

問 持続可能な都市経営を実現していくためには、民間の資金やノウハウを積極的に活用し、民間投資を呼び込むことが不可欠であると考えられる。民間事業者が参入しやすい環境整備や、民間提案制度をはじめとする官民連携を推進するための制度構築について、どのような方向性で取り組んでいくのか。

答 人口減少や少子化による税収の将来的な減少、高齢化に伴う社会保障費関連経費の増加や物価高騰などの影響により、財政状況は今後も厳しさを増すことが想定される。そのような中、持続可能な行政運営を行うため、官民連携による民間投資の呼び込みは、今後ますます重要になると認識しており、効果的な官民連携の推進などに、積極的に取



橋本 南 議員 (加古川維新の会)



二次元コード

問 持続可能な都市経営のための官民連携と民間投資を呼び込む制度構築について「官民連携の現状評価と課題認識／民間投資を呼び込む環境の整備／民間提案制度の導入」

その他の質問項目